

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第49期)	至	平成24年3月31日

ウシオ電機株式会社

(E01929)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第49期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（百万円）	148,148	120,846	119,079	145,125	150,087
経常利益（百万円）	23,319	9,991	9,290	17,362	13,112
当期純利益（百万円）	15,486	3,481	7,071	9,577	8,748
包括利益（百万円）	—	—	—	3,875	8,895
純資産額（百万円）	162,092	145,774	156,685	157,867	162,048
総資産額（百万円）	216,659	184,401	202,119	217,292	224,412
1株当たり純資産額（円）	1,177.77	1,083.63	1,162.26	1,169.42	1,211.51
1株当たり当期純利益金額（円）	112.96	25.76	52.95	71.72	66.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	74.3	78.5	76.8	71.9	70.8
自己資本利益率（％）	9.4	2.3	4.7	6.2	5.6
株価収益率（倍）	16.6	53.7	30.0	22.7	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,237	11,873	18,999	8,390	12,382
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,041	△3,194	△12,714	△1,679	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△85	△7,588	△4,760	1,081	△7,615
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	27,700	27,329	28,595	34,954	41,585
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	4,681 (882)	4,620 (617)	4,732 (286)	5,269 (560)	5,731 (703)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	59,622	48,137	41,004	49,061	43,891
経常利益 (百万円)	12,473	4,633	1,495	5,846	4,538
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,626	531	1,381	2,804	△5,085
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	130,285	114,230	118,737	117,400	106,706
総資産額 (百万円)	159,507	134,473	143,548	144,787	130,934
1株当たり純資産額 (円)	953.32	855.33	889.11	879.13	813.75
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	24.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	22.00 (－)	22.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	48.34	3.93	10.34	21.00	△38.52
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	81.7	84.9	82.7	81.1	81.5
自己資本利益率 (%)	4.9	0.4	1.2	2.4	△4.5
株価収益率 (倍)	38.7	352.0	153.4	77.5	－
配当性向 (%)	49.6	508.6	193.4	104.8	－
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,681 (590)	1,721 (333)	1,737 (67)	1,715 (92)	1,791 (91)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第45期から第48期は潜在株式が存在しないため、第49期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3. 第49期の提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUSHIO AMERICA, INC. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨事業所を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京及び大阪証券取引所市場第1部上場 (平成22年1月、大阪証券取引所上場廃止) 資本金 1,540,000千円
昭和56年4月	株式会社ユーテック (現ウシオライティング株式会社、ランプ及び産業機械の販売) を設立
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUSHIO EUROPE B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUSHIO HONG KONG, LTD. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUSHIO OREGON, INC. (現USHIO AMERICA, INC.、ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUSHIO TAIWAN, INC. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUSHIO FRANCE S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUSHIO SINGAPORE PTE LTD. (現USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.、ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (現ウシオライティング株式会社、漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、CHRISTIE, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUSHIO DEUTSCHLAND GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUSHIO INTERNATIONAL B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUSHIO PHILIPPINES, INC. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUSHIO KOREA, INC. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUSHIO U.K., LTD. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (平成20年2月清算、光源及び光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、CHRISTIE SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、持株会社)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.、デジタル映像機器の製造販売)、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィー用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	CHRISTIEグループをそれぞれCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. に再編
5月	香港にUSHIO U-TECH (HONG KONG) CO., LTD. (商号変更によりUSHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.、平成22年3月清算、産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUSHIO (SUZHOU) Co., LTD. (ランプの製造販売) を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを 存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 USHIO OREGON, INC. をUSHIO AMERICA, INC. に吸収合併
8月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD. (デジタル映像機器の販売) を設立

平成17年 4 月	兵庫ウシオライティング株式会社（ランプの製造）を設立
7 月	ドイツのXTREME technologies GmbH（EUV光源装置の開発製造販売）の持分（50％）を取得
10月	ポーランドのNatrium S.A.（ランプの製造）を買収
平成19年 7 月	アメリカのVista Controls Systems, Corp.（映像情報処理システムの製造販売）を買収
平成20年 1 月	株式会社エピテックス（LEDの製造販売）を買収
5 月	XTREME technologies GmbHの持分を100％取得し、完全子会社化
6 月	中国にUSHIO SHENZHEN, INC.（ランプの販売）を設立
平成21年 5 月	アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）を買収
12月	アメリカのLuminetx Corporation（現CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.、医療機器の製造販売）を買収
平成22年 6 月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.（デジタル映像機器の製造）を設立
12月	アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）の全株式を取得し完全子会社化
平成23年 5 月	ギガフォトン株式会社の当社保有全株式を株式会社小松製作所へ譲渡
平成24年 1 月	ブラジルにCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS SOUTH AMERICA LTDA.（デジタル映像機器の販売）を設立
平成24年 3 月	株式会社アドテックエンジニアリングの株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化
平成24年 4 月	USHIO SINGAPORE PTE LTD.をUSHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.に商号変更
平成24年 4 月	アメリカにUshio America Holdings, Inc.（北米持株会社）を設立
平成24年 4 月	中国にUSHIO (SHAOGUAN) CO., LTD（ランプの製造）を設立

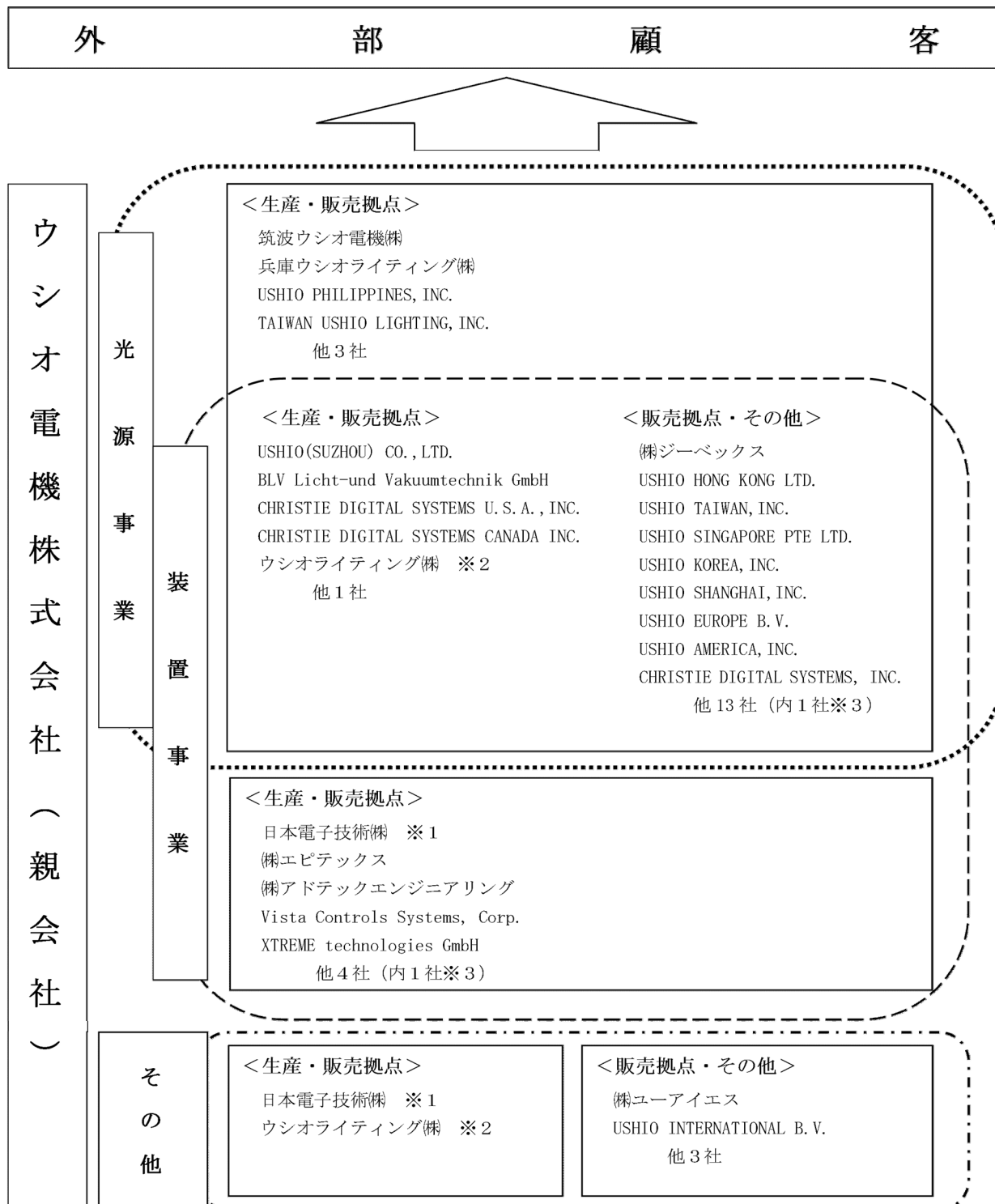
3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社47社及び関連会社2社で構成され、光源、装置及び産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光源事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、エキシマランプ	当社 ウシオライティング㈱ 筑波ウシオ電機㈱ 兵庫ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. USHIO EUROPE B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. TAIWAN USHIO LIGHTING, INC. 他17社
装置事業	映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマ関連装置	当社 ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス 日本電子技術㈱ ㈱エピテックス ㈱アドテックエンジニアリング USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. Vista Controls Systems, Corp. USHIO EUROPE B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. XTREME technologies GmbH 他18社
その他事業	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング㈱
	電子機器設計等	日本電子技術㈱
	子会社株式の保有及び管理等	USHIO INTERNATIONAL B. V.
	保険代理店業務、その他	㈱ユーアイエス 他3社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 装置事業とその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 光源事業と装置事業及びその他事業の全ての事業を営んでいる会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成24年 3月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光源事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ウシオライティン グ(株)	東京都中央区	百万円 1,017	光源事業 装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
(株)ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
(株)ジーベックス	東京都中央区	百万円 50	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原 市	百万円 24	装置事業 その他事業	99.6	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
兵庫ウシオライテ ィング(株)	兵庫県宍粟市	百万円 50	光源事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
(株)エピテックス	京都府京都市南 区	百万円 20	装置事業	67.5 (20.0)	設備を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
(株)アドテックエン ジニアリング	東京都港区	百万円 1,661	装置事業	65.6 (15.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
※ USHIO AMERICA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 68,109	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 625	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
USHIO EUROPE B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoering, Germany	千 EURO 8,947	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO INTERNATIONAL B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	その他事業	100.0	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	千 HK\$ 58,700	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO SINGAPORE PTE LTD.	Macpherson, Singapore	千 US\$ 220	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
※ USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	千 US\$ 7,737	光源事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
※ USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光源事業 装置事業	70.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	千 RMB 1,655	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光源事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 5名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	関連会社の議 決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona, U.S.A.	千 US\$ 10,000	装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
XTREME technologies GmbH	Aachen, Germany	千 EURO 25	装置事業	100.0	当社商品の仕入先でありま す。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記のほか22社の連結子会社及び2社の持分法適用関連会社があります。

4. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。

5. (株)アドテックエンジニアリングは有価証券報告書の提出会社であります。

6. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. 及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,033 百万円
	(2) 経常利益	2,113 百万円
	(3) 当期純利益	1,229 百万円
	(4) 純資産額	2,839 百万円
	(5) 総資産額	18,783 百万円

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,203 百万円
	(2) 経常利益	3,063 百万円
	(3) 当期純利益	2,435 百万円
	(4) 純資産額	13,797 百万円
	(5) 総資産額	23,492 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	3,000(413)
装置事業	2,603(266)
その他事業	52(14)
全社（共通）	76(10)
合計	5,731(703)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ462人増加したのは、㈱アドテックエンジニアリングが連結の範囲に含まれたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,791（91）	37.8	14.4	6,421,161

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	1,245(35)
装置事業	470(46)
その他事業	－(－)
全社（共通）	76(10)
合計	1,791(91)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災に加え、円高やタイ洪水などの影響により、企業収益の低下から民間設備投資が低迷し、雇用・所得環境も厳しい状況の中で推移いたしました。一方、海外におきましても、欧州での金融不安の広がりから、米国経済では住宅需要や個人消費の回復は低調に推移し、アジア経済でも中国やインドなどの成長率が鈍化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、映像機器関連市場では、デジタルシネマプロジェクタが欧州の一部で景気の減速による停滞感が見られたものの、デジタル化への投資意欲が引き続き堅調に推移いたしました。一方、液晶・半導体関連市場その他電子部品関連市場では、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大に伴う液晶パネルや半導体への需要は好調に推移したものの、液晶テレビやパソコンの需要が大幅に減速、低迷し、液晶・半導体メカでは設備の稼働率が大幅に低下し、設備投資も見直されました。

以上のような状況の中、当社グループといたしましては、装置事業の更なる強化を目的に、資本業務提携関係にあった株式会社アドテックエンジニアリングに対してTOBを実施し子会社化いたしました。また、EUV光源装置など、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行ないました。一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、引き続き、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比3.4%増の1,500億8千7百万円、営業利益で前年同期比23.8%減の106億9千6百万円、経常利益で前年同期比24.5%減の131億1千2百万円、当期純利益で前年同期比8.7%減の87億4千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクタの売上増加に伴い、シネマプロジェクタ用クセノンランプが引き続き堅調に増加いたしました。一方、液晶・半導体メカにおける設備の稼働率低下により、露光用UVランプなどのリプレイス需要が低迷したほか、データプロジェクタ用ランプ及びハロゲンランプも景気低迷等の影響を受けました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度、高効率化等、製品開発を推進するとともに固体光源（LED・LD）製品の研究開発も積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比8.6%減の525億3千5百万円、セグメント利益は前年同期比8.5%減の76億9千9百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野では、世界各地でシネマ映写機のデジタル化への投資スキームが立ち上がることでデジタルシネマプロジェクタの需要が拡大し、ノンシネマ分野においても、各種製品の需要が堅調に推移いたしました。一方、光学装置分野では、液晶テレビやパソコンの需要減少により液晶・半導体業界において設備投資を抑制あるいは延期する動きが広がったため、液晶・半導体関連、LED関連、その他電子部品関連の装置販売が低迷いたしました。なお、今後の業績につながるEUV光源装置をはじめ、新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比11.4%増の945億1千1百万円、セグメント利益は前年同期比48.3%減の27億9千5百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、包装機械市場の設備投資需要は順調に推移いたしました。射出成型市場においては低調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期比5.7%増の33億6千4百万円、セグメント利益は前年同期比24.9%減の1億1千3百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億3千万円増加し415億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、123億8千2百万円の収入（前連結会計年度は83億9千万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益を137億6千2百万円計上し、減価償却費が71億3千9百万円発生し、たな卸資産が3億8千4百万円減少した一方で、売上債権が6億8千4百万円増加し、仕入債務が26億9千5百万円減少したこと、及び法人税等の支払67億8千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億1千1百万円の収入（前連結会計年度は16億7千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻136億3千万円、投資有価証券の売却及び償還23億6千6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11億1千7百万円、及び関係会社株式の売却75億円による収入と、定期預金の預入109億3千4百万円、有価証券の取得23億1百万円、有形固定資産の取得65億8千8百万円、及び投資有価証券の取得22億7千5百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、76億1千5百万円の支出（前連結会計年度は10億8千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入11億8千4百万円の収入と、配当金の支払29億4千万円、自己株式の取得30億1千3百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	44,595	87.2
装置事業 (百万円)	87,376	113.6
報告セグメント計 (百万円)	131,971	103.0
その他 (百万円)	412	124.1
合計 (百万円)	132,384	103.1

- (注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	52,436	91.4
装置事業 (百万円)	94,365	111.5
報告セグメント計 (百万円)	146,802	103.4
その他 (百万円)	3,284	105.8
合計 (百万円)	150,087	103.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、緩やかな景気回復基調の中、映像機器関連市場では、先進国に続いて新興国でもデジタル化の進展が見込まれ、また、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、在庫調整の進展とスマートフォンやタブレット端末の市場拡大により設備投資や設備稼働率の回復が期待されます。

このような環境・市場変化に対応すべく、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「固体光源事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資を積極的に行ない、事業拡大を実現するための投資を積極的に行なっております。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図っております。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてはほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源及びデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、EUV(極端紫外線)光源の開発は子会社でありますXTREME社で行っております。このXTREME社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標及びその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェア及び競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引及び投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は86億6千5百万円であり、光源事業及び装置事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

(1) 世界初、紫外線の発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」の開発

当社は、世界で初めて紫外線領域の中から発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL」を開発いたしました。UV-XEFLは、従来の水銀ランプやLEDに無い波長やそれらを組み合わせた複数の波長による照射を可能にするため、照射対象物へより有効な成果を上げる新たな波長を解明し、材料の性能向上や新素材の開発、新たなプロセスの構築が期待されています。また、水銀を用いていないだけでなく、水銀を含んだ従来のランプでは不可能であった瞬時点灯や点滅点灯による消費電力の削減も期待でき、環境面においても優れております。

(2) 被照射物の色彩を鮮明かつ忠実に再現、Ra97を達成した自然光LEDスポットライトを共同開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、商業施設などで使用するLEDスポットライト「Cool Spot LED」を、シーシーエス株式会社と共同開発し販売を開始いたしました。Cool Spot LEDは平均演色評価数(Ra)97という極めて自然光に近い「自然光LED」を採用し18個のLEDを最適配置することにより人の肌、衣服、服飾品、食品全般、生花、料理など、それぞれがもつ独特な色彩を鮮明かつ忠実に再現することができます。また、LEDの特性により照明による温度上昇を抑えることができ、既存のライティングダクトで使用できる設計になっているので簡単、手軽に設置できます。

(3) 「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDRφ70タイプ」の開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、一般照明、商業施設などで多く使用されているJDRφ70ハロゲンランプの代替光源として、「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDRφ70タイプ」を開発いたしました。LEDの性能は向上してきておりますが、JDRφ50ハロゲンランプ以上の明るさを放つことのできるLED代替ランプはまだ数少なく、十分な光量を達成できていない状況にあります。LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDRφ70タイプは、同等の明るさ(75W相当)、サイズ、光の質を再現し、スポット照明の代替LED電球にとどまることなくベース照明用としても十分な光量を備え、取り換えても違和感のないイメージ、雰囲気、演出効果を提供するとともに省エネ、環境負荷低減に貢献いたします。

(装置事業)

(1) 150mmウェーハ垂直構造高輝度LED量産向けレーザリフトオフ装置の開発

当社は、LEDの高輝度化を実現する垂直構造LED製造向けレーザリフトオフ装置「UX4-LEDs LL0150」を開発いたしました。サファイヤ基板からGaN膜を熱分解によって剥離するレーザリフトオフ技術は、LEDの高輝度化の鍵を握る技術です。UX4-LEDs LL0150は、高い安定性能を持つレーザとともに、リソグラフィ装置で実績のあるUV光学技術、搬送技術を搭載することで、高い生産性と安定した品質を両立いたしました。また、GaN膜をサファイヤ基板全体から一度に剥がすことができるためサファイヤ基板の再利用が可能となり大幅な製造コストの削減にも寄与いたします。

(2) UV硬化型インクジェットプリンタ用光源「UV-LEDモジュール」の開発

当社は、UV硬化型インクジェットプリンタ用光源「UV-LEDモジュール」2機種(スキャンタイプ向け空冷式・シングルパス向け水冷式)を開発いたしました。印刷ニーズの多様化に伴い印刷業界では紫外線によりインクを速乾させるUVインクジェットプリンタの導入が増えており、その多くはインク硬化用光源としてランプが搭載されております。UV-LEDモジュールは、光源をLED化することで瞬時のON-OFF制御を可能とし電力ロスを削減、またランプからの放熱等を排除するための冷却ダクト等の付帯設備が不要となるため光源モジュールを小型・軽量化し印刷装置自体の小型化も可能にいたしました。

(3) EUV光源、中間集光点出力30Wを達成

子会社であるXTREME technologies GmbHは、LDP (Laser-assisted Discharge Plasma) 方式によるEUV光源の開発を行っており、Duty Cycle 100% (連続発光) で中間集光点出力15Wを達成しておりましたが、さらなる高出力化への取り組みの中で発生したデブリや熱処理などの問題を大幅に改善することで、Duty Cycle 100%で30Wの安定的出力を達成いたしました。今後の高出力化に対しても、これらの問題についてすでに解決策を有しており、引き続き、EUV光源の量産化実現のための開発を一層加速してまいります。

(4) 携帯型の血管可視化装置「VeinViewer® Flex」を開発

子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. は、携帯型の血管可視化装置「VeinViewer® Flex」(ベインビューアーフレックス)を開発いたしました。従来の集中治療室や緊急救命室での適用を維持しつつ、診察室や在宅医療などの非急性期医療での貢献を期待することができます。また、高解像度の赤外線映像システムと極小の映写機によるイメージ処理技術により皮膚表面から10mmの深さまでの静脈の表示を可能にしました。また、子供からお年寄りまでさまざまな患者に対して簡便に使用できるようにソフトウェアを開発・搭載し、アップグレードできる仕組みも盛り込んでおります。

(5) ファイバー光源式LEDスポットUV照射装置「スポットキュアSPL-2」の開発

当社は、ファイバー光源式LEDスポットUV照射装置「スポットキュアSPL-2」を開発いたしました。従来のLEDタイプのスポットUV照射装置は発熱の元となるLEDが照射対象物に最も近い照射先端部分に組み込まれておりましたが、LEDを本体に内蔵し、LEDの光を効率よくファイバーに取り込む独自の光学設計とその光をファイバー先端に誘導する高効率リキッドファイバーを組み合わせることで、放熱治具などを一切用いずに熱を起因とする課題を解決し、LEDの長寿命化、照度減衰率の改善による歩留まり向上、柔軟かつコンパクトなラインの構築を可能にいたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産は、1,431億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ123億8千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、グループ各社での「現金及び預金」の増加、年度末に向けての商量の増加による「受取手形及び売掛金」及び余資運用による「有価証券」の増加であります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産は、812億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億6千9百万円減少いたしました。主な増加要因は、設備投資による有形固定資産の増加であります。主な減少要因は、関係会社株式の売却及び株式市況の低迷による「投資有価証券」の減少であります。

〔流動負債・固定負債〕

当連結会計年度末における負債は、623億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億3千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、連結の範囲の変更による「長期借入金」の増加であります。主な減少要因は、「短期借入金」の減少、税制改正に伴う法定実効税率の減少及び株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分の減少による「繰延税金負債」の減少であります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産は、1,620億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億8千万円増加いたしました。主な増加要因は、当連結会計年度に獲得した「利益剰余金」であります。主な減少要因は、自己株式の取得による「自己株式」の増加及び配当金の支払いであります。

(2) 経営成績について

連結売上高につきましては、映像機器関連市場ではデジタル化への投資意欲が引き続き堅調に推移いたしました。が、液晶・半導体関連市場その他電子部品関連市場では、液晶テレビやパソコンの需要が大幅に減速、低迷し、液晶・半導体メーカーでは設備の稼働率が大幅に低下し、設備投資も見直されました。その結果、前連結会計年度と比較しまして3.4%増の1,500億8千7百万円となりました。

営業利益につきましては、生産性の向上、製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等などに取り組んだ結果、前連結会計年度と比較しまして23.8%減の106億9千6百万円を計上いたしました。

経常利益につきましては、「受取配当金」及び「投資有価証券売却益」を計上しましたが、円高による「為替差損」の発生及び「持分法による投資利益」の大幅な減少により、前連結会計年度と比較しまして24.5%減の131億1千2百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として「減損損失」及び「投資有価証券評価損」が増加し、獲得した利益も減少したことから、前連結会計年度と比較しまして8.7%減の87億4千8百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業及び研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に89億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光源事業	3,423百万円	104.4%
装置事業	5,366百万円	106.4%
その他	157百万円	165.1%
合計	8,947百万円	106.3%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を迫及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加いたしました。

当社グループの設備投資は主に光源事業・装置事業を中心に行なっており、その内容といたしましては、高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、さまざまな分野への展開が進むLED・レーザダイオード等の「固体光源事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、極端紫外線（EUV）光源開発を含む高集積・微細化が進む次世代半導体からFPD、プリント基板まで含む幅広い「露光事業」、バイオ・メディカルのライフサイエンス、MEMS・ナノテク、環境分野などを重点事業として、設備投資を実施いたしました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、光源事業・装置事業における建物及び機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損1億6千5百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光源事業	光源事業 生産設備	4,729	841	1,176 (67,987)	585	7,332	1,098
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	装置事業	装置事業 生産設備	3,256	200	1,203 (53,114)	286	4,946	331
横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	装置事業	装置事業 生産設備	635	6	300 (9,263)	219	1,162	89

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	福岡事業所 (兵庫県神崎郡)	光源事業	光源事業 生産設備	752	119	1,039 (31,847)	20	1,932	224
ウシオライ ティング㈱	物流倉庫 (茨城県つくば市)	装置事業	物流倉庫	106	—	180 (4,959)	11	298	9
㈱ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県横浜市 青葉区)	その他	賃貸マンシ ョン	279	3	358 (1,764)	0	642	—
㈱エピテックス	本社・工場 (京都府京都市南 区)	装置事業	装置事業 生産設備	117	76	206 (990)	0	401	17
㈱アドテックエ ンジニアリング	長岡工場 (新潟県長岡市)	装置事業	装置事業 生産設備	1,864	122	379 (29,625)	48	2,414	196

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
USHIO HONG KONG LTD.	Yuen Long 事業所 (香港)	光源事業	倉庫及び 事務所	37	—	43 (4,800)	9	90	48
USHIO TAIWAN, INC. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光源事業	光源事業 生産設備	65	13	171 (8,557)	1,076	1,327	83
USHIO PHILIPPINES, INC.	Philippines 工場 (Philippines)	光源事業	光源事業 生産設備	496	488	—	19	1,005	278
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	蘇州工場 (中国)	光源事業 装置事業	光源事業 装置事業 生産設備	290	138	—	54	483	368
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) Co., Ltd.	深圳工場 (中国)	装置事業	装置事業 生産設備	—	131	—	253	385	116
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering 工場 (Germany)	光源事業	光源事業 生産設備	281	213	73 (19,401)	40	608	139
USHIO AMERICA, INC.	Oregon工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業 生産設備	123	28	18 (23,871)	8	178	72
USHIO AMERICA, INC. (注) 2	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	倉庫及び 事務所	149	—	355 (1,614)	—	504	—
USHIO AMERICA, INC.	本社 (U. S. A.)	光源事業	倉庫及び 事務所	440	80	379 (18,632)	31	931	133
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener工場 (Canada)	装置事業	装置事業 生産設備	1,783	659	522 (98,821)	730	3,696	772
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC.	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	—	10	—	760	771	232
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC.	Cerritos事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 メンテナ ンス設備	—	6	—	507	514	154
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	—	4	—	198	202	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社のUSHIO TAIWAN, INC. の竹北工場は、連結子会社であるTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. に賃貸しております。

在外子会社のUSHIO AMERICA, INC. のCDS-USA本社は、連結子会社である

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. に賃貸しております。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当社グループの従業員の合計を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成24年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務設備 (賃借)	90	217
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	情報化設備 (リース)	—	11
東京営業本部 (東京都千代田区)	光源事業、装置事業	光源事業及び装置事業 販売設備 (賃借)	167	112

(2) 国内子会社

平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及び リース料 (百万円)
ウシオライティング(株)	東京本社 (東京都中央区)	光源事業 その他事業	統括及び販売業務 設備 (賃借)	79	75

(3) 在外子会社

平成24年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及び リース料 (百万円)
USHIO AMERICA, INC.	Irvine工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業生産設備 (リース)	31	18
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	U. K. 支社 (U. K.)	装置事業	装置事業販売設備 (リース)	51	25
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	France支社 (France)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	11	12
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	日本支社 (日本)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	17	37
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	Singapore支社 (Singapore)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	26	10
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona工場 (U. S. A.)	装置事業	装置事業生産設備 及び事務所 (リース)	36	9
CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.	Memphis事業所 (U. S. A.)	装置事業	研究開発設備及び 事務所 (リース)	42	8
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	15	9

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当社グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光源事業 装置事業	光源事業 生産設備	1,398	—	自己資金	2012.4	2013.3
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	光源事業 装置事業	装置事業 生産設備	866	—	自己資金	2012.4	2013.3
提出会社 本社	東京都 千代田区	全社統括業務	情報化設備	674	—	自己資金	2012.4	2013.3
提出会社 東京営業	東京都 千代田区	光源事業 装置事業	情報化設備	215	—	自己資金	2012.4	2013.3

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
USHIO PHILIPPINES, INC. Philippines 工場	Cative, Philippines	光源事業	光源事業 生産設備	101	19	自己資金	2012.4	2013.3
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener, Canada	装置事業	装置事業 生産設備	2,499	1,258	自己資金	2012.4	2013.3

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年3月1日	—	139,628,721	—	19,556	129	28,248

（注） 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	65	46	158	254	9	11,511	12,043	－
所有株式数（単元）	0	507,314	13,863	121,724	501,944	162	249,063	1,394,070	221,721
所有株式数の割合 （％）	0.00	36.39	0.99	8.73	36.01	0.01	17.87	100	－

（注） 自己株式8,499,147株は、「個人その他」に84,991単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,298,200	6.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,208,900	4.44
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーシ ョン ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,642,000	4.04
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	4,477,100	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 4	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
アールービーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 シティバンク銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,103,500	2.93
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,964,121	2.83
オーエム04 エスエスビー ク ライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,744,363	2.68
株式会社りそな銀行 (注) 2	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,228,630	2.31
計	—	48,530,945	34.75

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,499,147株あります。

2. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	8,367,009	5.99

3. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成22年3月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	9,942,500	7.12

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月7日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,863,055	5.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282,100	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	433,208	0.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,499,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,907,900	1,309,079	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 221,721	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,309,079	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	8,499,100	—	8,499,100	6.08
計	—	8,499,100	—	8,499,100	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年8月4日) での決議状況 (取得期間 平成23年8月5日～平成23年9月22日)	1,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	1,905,243,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	94,757,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	4.73
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	4.73

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年9月5日) での決議状況 (取得期間 平成23年9月6日～平成23年9月22日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	910,600	1,105,373,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	89,400	394,626,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	8.94	26.30
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	8.94	26.30

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,972	2,691,032
当期間における取得自己株式	86	89,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,499,147	—	8,499,233	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み前期に引続き、1株につき22円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,884	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	2,745	2,125	1,912	1,719	1,702
最低 (円)	1,810	933	1,236	1,294	1,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	1,219	1,163	1,202	1,160	1,248	1,248
最低 (円)	1,088	1,030	1,075	1,060	1,108	1,136

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団 （現(公財)ウシオ財団）理事長（現在）	(注)4	3,201,415
代表取締役社長		菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長（現在）	(注)4	36,203
取締役	経営本部長	大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社管理総括担当 当社海外現地法人担当兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成21年7月 当社管理本部長 当社管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼務 平成21年10月 当社総合企画室ゼネラルマネージャー兼務 平成22年4月 当社管理本部CSR部長兼務 当社総合企画室長兼務 平成23年4月 当社総合企画部長兼務 平成24年4月 当社経営本部長（現在）	(注)4	22,900
取締役		浜島 健爾	昭和34年1月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 USHIO AMERICA, INC. 取締役社長（現在） 平成12年11月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長（現在） CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. 取締役会長（現在） CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. 取締役会長（現在） 平成22年6月 当社取締役（現在）	(注)4	6,400
取締役	事業本部長兼事業本部第一事業部長	徳廣 慶三	昭和38年3月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門長 平成21年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社新規開拓室長兼務 当社アジアマーケティング統括室次長兼務 平成21年7月 当社第一事業部長 平成22年6月 当社取締役（現在） 平成23年4月 当社事業本部長（現在） 当社事業本部第一事業部長兼務（現在） 平成24年1月 当社事業本部第一事業部フォトリスBU長兼務 平成24年5月 (株)アドテックエンジニアリング代表取締役会長（現在）	(注)4	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	多木 正	昭和24年10月 5 日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成21年7月 当社第二製造事業部担当 平成21年8月 当社管理本部人事部担当 平成23年4月 当社管理本部副本部長〔人事・CSR担当〕 平成24年4月 当社管理本部長（現在）	(注) 4	27,900
取締役		牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオユーテック（現ウシオライティング(株)）入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成20年4月 当社副管理統括担当 平成21年4月 当社アジアマーケティング統括室長 平成22年4月 ウシオライティング(株)代表取締役会長（現在）	(注) 4	169,833
取締役	技術統括部担当兼事業本部第一製造事業部担当	多田 龍太郎	昭和27年3月 3 日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成19年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産統括室長兼務 当社ランプカンパニー生産統括室ものづくり開発室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成20年4月 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産本部長兼務 平成21年4月 当社ランプカンパニー第三事業部門長兼務 平成21年7月 当社第一製造事業部担当 平成22年4月 当社技術統括部長兼務 平成23年4月 当社事業本部第一製造事業部担当兼務（現在） 平成24年4月 当社技術統括部担当（現在）	(注) 4	6,273

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アジアマーケティング室長兼事業本部第二事業部長	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年4月 当社ランプカンパニー・プレジデント 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成21年4月 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 平成21年7月 当社第二事業部長 平成23年4月 当社アジアマーケティング室長（現在） 当社事業本部第二事業部長兼務（現在）	(注) 4	8,700
取締役	技師長・事業本部第一事業部担当	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成21年7月 当社第一事業部担当 当社技術本部担当兼務 平成22年4月 当社技術統括部担当兼務 平成23年4月 当社事業本部第一事業部担当（現在） 平成24年4月 当社技師長（現在）	(注) 4	7,800
取締役		中前 忠	昭和13年12月24日生	昭和37年4月 大和証券(株)（現 大和証券(株)）入社 昭和60年10月 (株)大和証券経済研究所（現 (株)大和総研）主任エコノミスト 昭和61年6月 (株)中前国際経済研究所 設立代表取締役（現在） 平成24年6月 当社取締役（現在）	(注) 5	0
常勤監査役		中一 進	昭和22年7月3日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役 平成19年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 6	9,700
常勤監査役		中山 繁樹	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年4月 当社ランプカンパニー管理本部上席参与 平成21年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 7	39,135
常勤監査役		神崎 伸一郎	昭和25年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社管理総括経営本部経理部ゼネラルマネージャー 当社業務監査室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年4月 (株)ギガフォトン管理部長 平成19年6月 同社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 6	10,100
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士（現在） 平成2年4月 当社顧問弁護士（現在） 平成16年6月 当社監査役（現在）	(注) 8	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭和44年4月 同和火災海上保険㈱（現あいおいニッセイ同和損害保険㈱）入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 同社常任監査役 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役（現在）	(注) 9	1,000
監査役		塩畑 一男	昭和25年6月29日生	昭和50年4月 ㈱協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成13年7月 ㈱あさひ銀行（現㈱りそな銀行）横浜地域営業部長 平成14年6月 ㈱ケンウッド（現㈱JVCケンウッド）執行役員常務 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱（現㈱JVCケンウッド）取締役 平成22年6月 同社代表取締役 執行役員副社長 平成23年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	600
計						3,554,759

- (注) 1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
2. 取締役中前忠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役服部秀一、宮崎靖亮及び塩畑一男の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

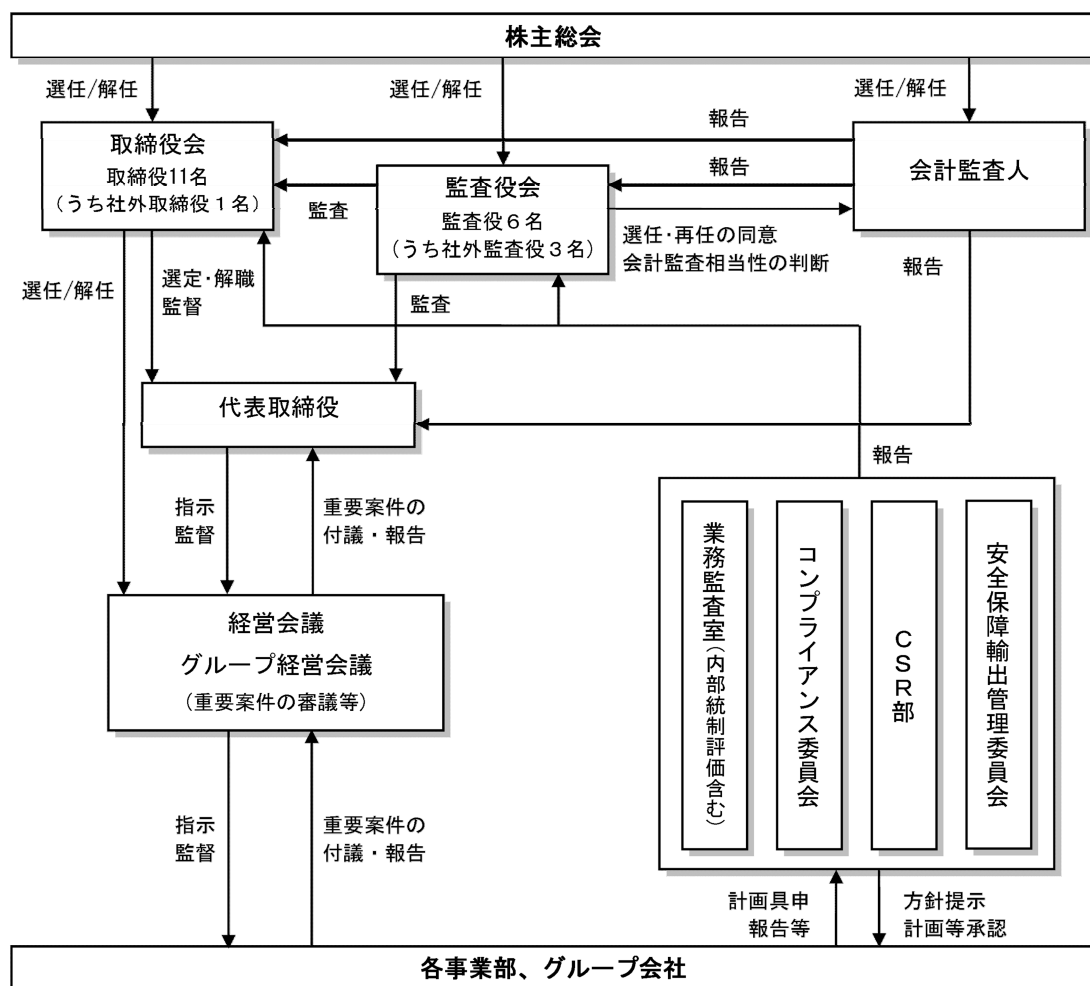
i. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性及び効率性を確保すること、並びに会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しております。

ii. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要課題に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」（社外取締役1名を含む11名）、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」（社外監査役3名を含む6名）を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実行しております。さらに、当社及びグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営会議」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しております。

iii. 当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、社内取締役10名と独立性の高い社外取締役1名の計11名で構成されております。事業内容に精通した社内取締役による迅速な意思決定が図られる一方、経営から独立した社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持しております。

なお、社外取締役1名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員（一般株主の保護を図るため、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）として届出しております。

また、当社では監査役設置会社形態を採用しており、財務・会計に関する知見を含めそれぞれ専門的な知見を有する独立した社外監査役を3名選任しております。これにより、客観性及び中立性を持った監視機能を確保するとともに、監査役及び監査役会が内部監査部門との連携を図ることで監査機能の強化を推し進め、経営に対する監督機能が十分に機能しているものと判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社並びにグループ全体の内部統制システムを整備しております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会及び監査役会に報告する。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める社内規則の規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図るほか、目標達成に向けて各事業部門が実施すべき具体的な目標や、権限委譲を含めた効率化の方法を担当取締役及び執行役員が定める。情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

v. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の企業理念を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、関係会社とのグループ経営協議会や個別定例会議、月例報告などにより情報の共有化を図るほか、市場競争力の強化を図るため、グループ会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行ない、当社内部監査部門がグループ会社の監査を実施する。

vi. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について決議する。

vii. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬又は人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。

viii. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。

ix. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行なわれるための補助を行なう。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の側面といたしましては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規程を設けこれを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置いたしております。加えて環境規制リスクにつきましては、CSR部を設けてリスクの管理を行なっております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行なっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社には6名の監査役がおり、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役及び監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、業務管理や業務手続の妥当性等の監査を実地での監査を基に行なっております。内部監査部門は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、監査役に対して内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて監査役と協議をするなど連携を図っております。

なお、監査役 神崎伸一郎氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 宮崎靖亮氏は、保険会社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役塩畑一男氏は、金融機関における長年の経験及び事業会社における財務責任者の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

・員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

・企業統治において果たす役割及び機能、選任状況に対する考え方並びに当社との利害関係

<社外取締役>

中前忠氏は、国際経済及びグローバルマーケットに関する幅広い知見と、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたる監督・助言をいただけるものと認識しております。なお、同氏及び同氏が代表する(株)中前国際経済研究所と当社との間には取引関係がないことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

<社外監査役>

服部秀一氏は、当社社外監査役として8年間の実績を有し、事業内容に精通している一方、企業法務を専門とする弁護士であり、法律家としての専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しており、経営陣とは独立した公正中立な立場から監視・助言いただいています。なお、同氏と当社との間には顧問契約の締結があり、法律顧問としての報酬を支払っておりますが、その報酬額は多額なものではなく、また、当人が所属する弁護士事務所にとっても当社への経済的依存が生じるほどの影響はなく、当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

宮崎靖亮氏は、保険会社における長年の経験と、財務等に関する専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しており、経営陣とは独立した公正中立な立場から監視・助言いただいています。なお、同氏は、あいおいニッセイ同和損害保険(株)の元取締役であり、同社と当社との間には保険契約取引がありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、当社と同氏との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

塩畑一男氏は、経営者としての幅広く高度な見識及び金融機関における豊富な経験と、財務等に関する豊富な知見及び経営に関する監督能力を有しており、経営陣とは独立した立場から監視・助言いただいています。なお、同氏は、(株)りそな銀行の元業務執行者であり、当社は同行より借入を行なっていますが、当社の総資産に占める同行からの借入金額の割合は少なく、実質無借金の状態にあるため、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏は、(株)JVCケンウッドの元代表取締役であり、同社と当社との間には製品売買取引がありますが、同社と当社の取引額は僅少であり、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。さらに、当社と同氏との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

・独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案して選任しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう努めております。

④ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	296	296	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	—	—	—	3
社外役員	17	17	—	—	—	4

(注) 上記支給額には、当期中に退任した監査役1名に支給した報酬等が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておりませんが、業績への貢献度合いに応じて報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 19,492百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	1,898,916	7,018	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	2,460	取引関係強化のため
オリンパス(株)	1,029,025	2,364	取引関係強化のため
(株)小松製作所	549,000	1,440	取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	1,279	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	992	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	840	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	868	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	733	取引関係強化のため
オムロン(株)	320,000	727	取引関係強化のため
HOYA(株)	330,700	619	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	470	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	375	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	375	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	291	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	273	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	232	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	230	取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	198	取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	100	取引関係強化のため
富士通(株)	97,543	47	取引関係強化のため
日本タングステン(株)	144,640	24	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	22,870	15	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,454	8	取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	8	取引関係強化のため
市光工業(株)	27,300	5	取引関係強化のため
イビデン(株)	566	1	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	1,594	当該株式の退職給付にかかる年金資産としての信託契約に基づいて議決権行使の指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	1,886,916	7,223	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	3,355	取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	1,236	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,023	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	744	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	688	取引関係強化のため
HOYA(株)	330,700	617	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	610	取引関係強化のため
オムロン(株)	320,000	574	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	432	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	362	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	335	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	281	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	212	取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	178	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	155	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	119	取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	104	取引関係強化のため
富士通(株)	97,543	42	取引関係強化のため
日本タングステン(株)	144,640	25	取引関係強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタホールディングス(株)	22,870	16	取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	8	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,454	8	取引関係強化のため
市光工業(株)	27,300	4	取引関係強化のため
イビデン(株)	1,182	2	取引関係強化のため
オリンパス(株)	25	0	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	1,300	当該株式の退職給付にかかる年金資産としての信託契約に基づいて議決権行使の指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	12,949	13,173	376	1,300	11,212 (85)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)小松製作所	549,000	1,300

⑥ 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	吉田 高志 狩野 茂行 北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 22名 その他 10名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	66	—	66	—
連結子会社	11	—	11	—
計	77	—	77	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として19百万円、非監査業務に基づく報酬として9百万円の総額28百万円の報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として23百万円の総額43百万円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び事業内容（適用される会計基準等を含む）の観点から監査工数を合理的に勘案し、当該工数を基に総合的に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、専門機関の主催するセミナー等に参加するとともに、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催するなど経理部員の知識、スキルの向上に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 38,496	41,692
受取手形及び売掛金	34,300	※3 37,582
有価証券	8,447	12,043
商品及び製品	23,065	22,207
仕掛品	6,675	8,314
原材料及び貯蔵品	9,766	9,918
繰延税金資産	4,593	5,065
その他	5,805	6,819
貸倒引当金	△419	△523
流動資産合計	130,730	143,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,231	34,968
減価償却累計額	△15,523	△18,187
建物及び構築物（純額）	15,708	※2 16,780
機械装置及び運搬具	22,608	23,450
減価償却累計額	△17,166	△18,646
機械装置及び運搬具（純額）	※2 5,441	※2 4,803
土地	8,849	※2 8,885
建設仮勘定	1,126	941
その他	19,058	23,152
減価償却累計額	△13,726	△16,736
その他（純額）	5,331	※2 6,415
有形固定資産合計	36,457	37,827
無形固定資産	3,039	3,900
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 45,134	※1 36,905
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	510	541
その他	1,536	2,220
貸倒引当金	△142	△126
投資その他の資産合計	47,064	39,564
固定資産合計	86,561	81,292
資産合計	217,292	224,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,052	※3 18,477
短期借入金	※2 6,512	4,383
1年内返済予定の長期借入金	※2 849	※2 1,042
未払法人税等	3,564	3,049
繰延税金負債	129	150
賞与引当金	2,819	2,662
製品保証引当金	2,337	1,897
受注損失引当金	103	—
その他	7,089	8,971
流動負債合計	41,458	40,634
固定負債		
長期借入金	※2 4,922	※2 7,439
繰延税金負債	8,277	5,954
退職給付引当金	1,053	1,764
役員退職慰労引当金	112	379
資産除去債務	194	206
その他	3,406	5,984
固定負債合計	17,966	21,729
負債合計	59,424	62,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	116,831	122,642
自己株式	△9,215	△12,228
株主資本合計	155,544	158,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,245	12,628
為替換算調整勘定	△11,622	△12,103
その他の包括利益累計額合計	622	524
少数株主持分	1,700	3,183
純資産合計	157,867	162,048
負債純資産合計	217,292	224,412

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		145,125		150,087
売上原価	※1	96,962	※1	101,635
売上総利益		48,163		48,451
販売費及び一般管理費	※2, ※3	34,129	※2, ※3	37,755
営業利益		14,034		10,696
営業外収益				
受取利息		299		303
受取配当金		849		930
売買目的有価証券運用益		—		53
持分法による投資利益		1,585		107
投資有価証券売却益		1,261		1,407
その他		511		412
営業外収益合計		4,507		3,216
営業外費用				
支払利息		217		202
為替差損		430		428
売買目的有価証券運用損		2		—
投資事業組合運用損		129		65
特定金銭信託運用損		127		—
控除対象外源泉税		68		—
その他		203		103
営業外費用合計		1,179		799
経常利益		17,362		13,112
特別利益				
固定資産売却益	※4	25	※4	1
投資有価証券売却益		79		1
関係会社株式売却益		—		2,972
負ののれん発生益		—		896
特別利益合計		105		3,871
特別損失				
固定資産除却損	※5	163	※5	165
固定資産売却損	※6	5	※6	10
減損損失	※7	154	※7	651
投資有価証券評価損		732		1,150
投資有価証券売却損		—		392
事業整理損		—	※8	378
会員権評価損		60		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		100		—
段階取得に係る差損		—		375
その他		—		96
特別損失合計		1,218		3,221
税金等調整前当期純利益		16,248		13,762
法人税、住民税及び事業税		6,343		6,286
法人税等調整額		△8		△1,558
法人税等合計		6,335		4,728
少数株主損益調整前当期純利益		9,913		9,034
少数株主利益		335		286
当期純利益		9,577		8,748

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,913	9,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	383
為替換算調整勘定	△4,616	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	△6,037	※ △139
包括利益	3,875	8,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,628	8,649
少数株主に係る包括利益	247	245

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
当期首残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
当期首残高	109,925	116,831
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
当期変動額合計	6,906	5,810
当期末残高	116,831	122,642
自己株式		
当期首残高	△9,209	△9,215
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	△6	△3,013
当期末残高	△9,215	△12,228
株主資本合計		
当期首残高	148,643	155,544
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	6,900	2,796
当期末残高	155,544	158,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,668	12,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,423	382
当期変動額合計	△1,423	382
当期末残高	12,245	12,628
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,096	△11,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,526	△481
当期変動額合計	△4,526	△481
当期末残高	△11,622	△12,103
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,572	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,949	△98
当期変動額合計	△5,949	△98
当期末残高	622	524
少数株主持分		
当期首残高	1,469	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	1,482
当期変動額合計	231	1,482
当期末残高	1,700	3,183
純資産合計		
当期首残高	156,685	157,867
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
自己株式の取得	△6	△3,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,718	1,383
当期変動額合計	1,182	4,180
当期末残高	157,867	162,048

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,248	13,762
減価償却費	6,476	7,139
減損損失	154	651
事業整理損	—	378
受取利息及び受取配当金	△1,148	△1,234
支払利息	217	202
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	2	△53
投資事業組合運用損益 (△は益)	129	65
持分法による投資損益 (△は益)	△1,585	△107
固定資産売却損益 (△は益)	△19	8
固定資産除却損	163	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,341	△1,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	732	1,150
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,209	△684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,157	384
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,633	△2,695
その他	3,842	3,016
小計	11,140	18,161
利息及び配当金の受取額	1,181	1,212
利息の支払額	△213	△202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,717	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	12,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,901	△10,934
定期預金の払戻による収入	24,430	13,630
短期貸付けによる支出	△179	△28
短期貸付金の回収による収入	1,599	40
有価証券の取得による支出	△1,142	△2,301
有価証券の売却及び償還による収入	2,704	1,275
有形固定資産の取得による支出	△7,231	△6,588
有形固定資産の売却による収入	103	94
無形固定資産の取得による支出	△213	△1,699
投資有価証券の取得による支出	△1,911	△2,275
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,743	2,366
子会社株式の追加取得による支出	△313	△304
関係会社出資金の払込による支出	—	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,117
関係会社株式の売却による収入	—	7,500
長期貸付けによる支出	△24	△27
長期貸付金の回収による収入	819	14
事業譲受による支出	△188	—
その他	25	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	1,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,175	△1,931
長期借入れによる収入	4,548	1,184
長期借入金の返済による支出	△2,887	△807
自己株式の取得による支出	△6	△3,013
配当金の支払額	△2,671	△2,940
少数株主への配当金の支払額	△75	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	△7,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,527	△47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,264	6,630
現金及び現金同等物の期首残高	28,595	34,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,954	※1 41,585

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS SOUTH AMERICA LTDA.

・株式を新規取得したことにより連結子会社となった会社1社

(株)ミズタニ

(追加)・株式を追加取得したことにより連結子会社となった会社1社

(株)アドテックエンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)ウシオスペックス

Universal Cinema Services Co., Ltd.

(2) 当連結会計年度中の持分法適用関連会社の異動は次のとおりです。

(新規)・実質的に支配していると認められることとなったため、持分法適用関連会社となった会社1社

Universal Cinema Services Co., Ltd.

(除外)・当社保有株式全てを譲渡したため、持分法の適用範囲から除外となった会社2社

ギガフォトン(株)

Gigaphoton USA, Inc.

・連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外となった会社1社

(株)アドテックエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
USHIO (SUZHOU) Co., LTD.	12月31日*1
USHIO SHANGHAI, INC.	12月31日*1
USHIO (GUANGZHOU) CO., LTD	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.	12月31日*1
USHIO SHENZHEN, INC.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.	12月31日*1
(株)アドテックエンジニアリング	9月30日*1
XTREME technologies GmbH	9月30日*2

*1：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

*2：12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法

(ニ) たな卸資産

① 商品及び製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

② 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 当社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	3～12年
その他	2～15年

(ii) 在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
機械装置及び運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

(i) 当社及び国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。また、一部の国内連結子会社については平成19年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

(ホ) 製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(ヘ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の国内連結子会社において、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(ハ) ヘッジ方針

当社グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,639百万円	50百万円
投資有価証券(出資金)	—	82

※前連結会計年度の投資有価証券(株式)のうち、共同支配企業に対するものは、4,543百万円であります。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	1,280百万円	—百万円
建物及び構築物	—	283
機械装置及び運搬具	21	67
土地	—	266
その他	—	4
計	1,301	621

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,182百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	4	231
長期借入金	3	138

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	178百万円
支払手形	—	363

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	183百万円	854百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与賃金	8,525百万円	9,134百万円
賞与引当金繰入額	960	831
退職給付費用	471	476
役員退職慰労引当金繰入額	37	104
研究開発費	6,787	8,665
貸倒引当金繰入額	18	126

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	6,787百万円	8,665百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	5	—
その他	19	0
計	25	1

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	14百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	28	54
その他	120	71
計	163	165

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	2	10
その他	0	—
計	5	10

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度における減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県館林市、邑楽町	遊休資産	建物及び構築物、土地	252
静岡県長泉町	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	185
兵庫県高砂市、姫路市	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	1
Kowloon, HongKong	遊休資産	機械装置及び運搬具	42
茨城県つくば市	事業用資産	建物及び構築物、土地	177
Tennessee, U. S. A.	事業用資産	のれん（無形固定資産）	170

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産について、筑波ウシオ電機㈱の解散決議に伴い、今後の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の事業整理損に計上しております。

のれんについて、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

※8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業整理損は、筑波ウシオ電機㈱及び兵庫ウシオライティング㈱の解散決議に伴うものであり、主な内訳は減損損失177百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,209百万円
-------	-----------

組替調整額	156
-------	-----

税効果調整前	△1,053
--------	--------

税効果額	1,436
------	-------

その他有価証券評価差額金	383
--------------	-----

為替換算調整勘定

当期発生額	△535
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	13
-------	----

組替調整額	△0
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額	12
------------------	----

その他の包括利益合計額	△139
-------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	6,082,263	4,312	—	6,086,575
合計	6,082,263	4,312	—	6,086,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,312株は、単元未満株式の買取りによる増加4,312株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	6,086,575	2,412,572	—	8,499,147
合計	6,086,575	2,412,572	—	8,499,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,412,572株は、市場買付による増加2,410,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,972株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	38,496百万円	41,692百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,040	△7,633
有価証券勘定に含まれるMMF等	6,499	7,525
現金及び現金同等物	34,954	41,585

※2. 当連結会計年度に株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
子会社となったもののうち、主な会社（㈱アドテックエンジニアリング）の連結開始時の資産及び負債の内訳並
びに同社株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	8,437百万円
固定資産	2,699
流動負債	△5,212
固定負債	△1,527
少数株主持分	△1,954
負ののれん発生益	△896
段階取得に係る差損	375
既所有分	△1,129
㈱アドテックエンジニアリングの取得価額	793
㈱アドテックエンジニアリング現金及び現金同等物	△2,056
㈱アドテックエンジニアリング取得による収入	1,263

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備（機械装置及び運搬具）及び検査器具（工具器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	30	26	3
その他(工具器具備品)	95	75	19
合計	125	102	22

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	12	1
その他(工具器具備品)	73	68	5
無形固定資産 (ソフトウェア)	20	16	3
合計	107	96	10

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	15	10
1 年超	6	0
合計	22	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	23	15
減価償却費相当額	23	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	280	266
1 年超	500	436
合計	780	702

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行なっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,496	38,496	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	34,300 △419		
	33,881	33,881	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,036	1,036	—
その他有価証券	44,518	44,518	—
(4) 特定金銭信託	1,999	1,999	—
資産計	119,932	119,932	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,052	18,052	—
(2) 短期借入金	6,512	6,512	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	849	851	2
(4) 長期借入金	4,922	4,899	△22
負債計	30,336	30,316	△19
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(33)	(33)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,692	41,692	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	37,582 △510		
	37,072	37,072	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,762	1,762	—
其他有価証券	45,018	45,018	—
(4) 特定金銭信託	2,010	2,010	—
資産計	127,556	127,556	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,477	18,477	—
(2) 短期借入金	4,383	4,383	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	1,042	1,045	3
(4) 長期借入金	7,439	7,538	99
負債計	31,343	31,445	102
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(117)	(117)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (平成23年3月31日)	連結貸借対照表計上額 (平成24年3月31日)
非上場株式及び投資事業組合	2,387	2,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,300	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	888	1,415	—	—
合計	73,685	1,415	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,692	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,582	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,749	2,061	—	—
合計	82,025	2,061	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△46	△39

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,988	9,241	21,746
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,083	995	87
	(3) その他	173	140	33
	小計	32,245	10,377	21,867
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,221	5,279	△1,058
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,205	1,257	△52
	(3) その他	6,846	6,890	△43
	小計	12,273	13,427	△1,154
合計		44,518	23,805	20,713

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額2,387百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,885	6,615	20,270
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,217	2,149	67
	(3) その他	169	140	28
	小計	29,272	8,905	20,366
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,278	5,779	△500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,640	2,747	△107
	(3) その他	7,827	7,916	△88
	小計	15,746	16,443	△696
合計		45,018	25,348	19,670

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額2,036百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,567	1,261	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,334	1,407	392
(2) その他	2,366	—	—
合計	4,701	1,407	392

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について403百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,147百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,933	—	△0	△0
	ユーロ	537	—	△23	△23
	買建				
	米ドル	1,048	755	14	14
	ユーロ	601	—	43	43
	円	2,328	—	△67	△67
合計		8,449	755	△33	△33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,664	—	△60	△60
	ユーロ	438	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	579	327	11	11
	円	1,748	—	△71	△71
	韓国ウォン	50	—	4	4
合計		4,480	327	△117	△117

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	497	273	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等の際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	—	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	—	172,108百万円
差引額	—	△163百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	— (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度	0.24% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産評価調整加算額	—	△3,493百万円
別途積立金	—	14,983百万円
当年度不足額	—	△11,653百万円

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△23,356	△27,595
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	15,284	16,062
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△8,071	△11,533
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,962	9,698
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	56	70
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,053	△1,764
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△1,053	△1,764

前連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,610	1,696
(1) 勤務費用 (百万円)	1,065 (注)1, 2	1,065 (注)1, 2
(2) 利息費用 (百万円)	542	575
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	558	591
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	574	662
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△14	△14

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として370百万円を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として408百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.5%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	264百万円	170百万円
賞与引当金	849	817
製品保証引当金	643	499
退職給付費用	1,888	1,878
役員退職金に係る引当金及び未払金	549	570
棚卸資産評価損	644	1,329
繰越欠損金	795	1,944
その他有価証券評価差額金	358	14
その他	2,699	3,076
繰延税金資産小計	8,693	10,300
評価性引当額	△1,202	△2,793
繰延税金資産合計	7,490	7,506
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,413	△6,628
退職給付信託設定益	△766	△671
減価償却費	△438	△336
関係会社の留保利益	△952	△144
その他	△222	△223
繰延税金負債合計	△10,793	△8,005
繰延税金資産（負債）の純額	△3,302	△498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	6.6	8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.0	△3.7
連結子会社の税率差異	△8.0	△4.9
持分法投資利益	△1.3	△0.4
関係会社の留保利益	3.2	0.2
関係会社出資金売却損の連結消去	—	△7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は619百万円、法人税等調整額が370百万円、その他有価証券評価差額金が990百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)アドテックエンジニアリング
事業の内容 露光装置及び検査装置事業等

(2) 企業結合を行なった主な理由

(株)アドテックエンジニアリングを連結子会社とし、相互にその補完関係をより積極的に活用することによって、業務提携関係をさらに発展させ企業価値のさらなる向上の実現と株主利益の最大化を図るため。

(3) 企業結合日

平成24年3月19日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	25.68%
企業結合日に追加取得した議決権比率	39.88%
取得後の議決権比率	65.56%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年3月31日としているため、連結財務諸表には(株)アドテックエンジニアリングの業績は含まれておりません。なお、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの(株)アドテックエンジニアリングの業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	753百万円
企業結合日に取得した株式の取得の対価	1,170百万円
取得に直接要した費用	62百万円

取得原価	1,986百万円
------	----------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	375百万円
-----------	--------

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

896百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,437百万円
固定資産	2,699百万円
資産合計	11,137百万円
流動負債	5,212百万円
固定負債	1,527百万円
負債合計	6,740百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	9,268百万円
営業利益	443百万円
経常利益	284百万円
税金等調整前当期純利益	284百万円
当期純利益	120百万円
1株当たり当期純利益	0.91円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去、持分法投資損益等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と被取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,393	84,627	142,020	3,105	145,125	—	145,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	236	341	77	419	△419	—
計	57,498	84,863	142,361	3,182	145,544	△419	145,125
セグメント利益	8,411	5,403	13,814	151	13,965	68	14,034
セグメント資産	81,237	87,064	168,302	23,042	191,345	25,946	217,292
その他の項目							
減価償却費	2,769	3,543	6,313	163	6,476	—	6,476
のれんの償却額	2	270	273	—	273	—	273
持分法適用会社への 投資額	—	5,639	5,639	—	5,639	—	5,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,279	5,041	8,321	95	8,416	—	8,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去134百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額25,946百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△11,083百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,993百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,436	94,365	146,802	3,284	150,087	—	150,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	146	244	79	324	△324	—
計	52,535	94,511	147,047	3,364	150,411	△324	150,087
セグメント利益	7,699	2,795	10,495	113	10,608	87	10,696
セグメント資産	71,289	100,015	171,304	24,327	195,632	28,780	224,412
その他の項目							
減価償却費	2,839	4,045	6,885	253	7,139	—	7,139
のれんの償却額	21	294	316	5	321	—	321
持分法適用会社への 投資額	—	132	132	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,423	5,366	8,789	157	8,947	—	8,947

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去115百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額28,780百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△7,767百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,563百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
39,422	29,910	5,315	21,248	20,484	26,664	2,079	145,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	計
	アメリカ	その他			
23,015	3,702	3,462	2,926	3,350	36,457

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
39,794	32,830	7,313	21,612	19,951	27,255	1,329	150,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	計
	アメリカ	その他			
23,884	3,925	3,696	2,471	3,848	37,827

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	57	57	115	39	—	154

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	221	355	577	—	252	829

（注）１．「光源事業」セグメントに係る減損損失のうち、177百万円は連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

２．「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産・遊休不動産に関わるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
（のれん）						
当期償却額	2	270	273	—	—	273
当期末残高	1	862	863	—	—	863

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
（のれん）						
当期償却額	21	294	316	5	—	321
当期末残高	104	379	483	—	—	483

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

装置事業において、㈱アドテックエンジニアリングに対して株式の公開買付けを実施し、連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、896百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はギガフォトン株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>ギガフォトン(株)</u>
流動資産合計	15,897百万円
固定資産合計	2,950百万円
流動負債合計	9,722百万円
固定負債合計	153百万円
純資産合計	8,972百万円
売上高	20,447百万円
税金等調整前当期純利益金額	3,410百万円
当期純利益金額	2,044百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,169円42銭 1株当たり当期純利益金額 71円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,211円51銭 1株当たり当期純利益金額 66円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,577	8,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,577	8,748
期中平均株式数(株)	133,544,439	132,025,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,512	4,383	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	849	1,042	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	14	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,922	7,439	1.6	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	26	—	平成25年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,283	12,907	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,907	1,510	1,968	52
リース債務	8	6	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,596	75,098	110,683	150,087
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,903	7,818	10,878	13,762
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,429	4,564	7,151	8,748
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.68	34.34	54.05	66.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.68	8.58	19.73	12.17

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,458	13,674
受取手形	※2 1,677	※2, ※4 1,743
売掛金	※2 16,007	※2 15,049
有価証券	7,725	9,535
商品及び製品	1,969	2,210
仕掛品	3,621	3,955
原材料及び貯蔵品	1,140	1,268
前渡金	1,139	18
前払費用	273	359
繰延税金資産	1,547	1,681
関係会社短期貸付金	—	2,665
特定金銭信託	1,999	2,010
未収入金	989	633
その他	80	32
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	52,630	54,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,511	※1 21,352
減価償却累計額	△11,243	△11,942
建物（純額）	10,267	9,409
構築物	1,040	1,029
減価償却累計額	△709	△739
構築物（純額）	331	290
機械及び装置	※1 12,396	※1 12,083
減価償却累計額	△10,433	△10,517
機械及び装置（純額）	1,962	1,566
車両運搬具	47	46
減価償却累計額	△42	△38
車両運搬具（純額）	4	8
工具、器具及び備品	※1 7,680	※1 8,129
減価償却累計額	△6,439	△6,827
工具、器具及び備品（純額）	1,241	1,301
土地	4,860	4,548
建設仮勘定	145	397
有形固定資産合計	18,813	17,520
無形固定資産		
特許権	20	14
ソフトウェア	393	486
ソフトウェア仮勘定	37	35
その他	16	1,301
無形固定資産合計	468	1,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,010	34,696
関係会社株式	20,636	19,497
その他の関係会社有価証券	308	292
関係会社出資金	6,003	0
関係会社長期貸付金	7,087	1,240
長期前払費用	6	198
差入保証金	590	590
会員権	265	262
その他	50	※3 83
貸倒引当金	△83	△117
投資その他の資産合計	72,875	56,744
固定資産合計	92,157	76,102
資産合計	144,787	130,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,502	※2 5,507
関係会社短期借入金	2,494	2,712
未払金	1,255	1,556
未払費用	289	309
未払法人税等	1,934	1,247
前受金	977	47
預り金	85	143
賞与引当金	1,319	1,260
製品保証引当金	502	409
受注損失引当金	103	—
その他	2	63
流動負債合計	15,467	13,257
固定負債		
長期借入金	2,840	2,840
繰延税金負債	6,982	5,576
退職給付引当金	740	1,231
長期未払金	1,099	1,061
資産除去債務	179	183
その他	76	76
固定負債合計	11,919	10,970
負債合計	27,386	24,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	41,527	33,504
利益剰余金合計	66,545	58,522
自己株式	△9,215	△12,228
株主資本合計	105,134	94,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,266	12,607
評価・換算差額等合計	12,266	12,607
純資産合計	117,400	106,706
負債純資産合計	144,787	130,934

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 49,061	※1 43,891
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,261	1,969
当期製品製造原価	27,825	25,907
当期商品仕入高	6,609	5,598
合計	36,695	33,475
商品及び製品期末たな卸高	1,969	2,210
他勘定振替高	※2 186	※2 131
受注損失引当金繰入額又は戻入額(△)	59	△103
原材料評価損繰入額又は戻入額(△)	△1	14
商品及び製品売上原価	※3 34,597	※3 31,045
売上総利益	14,464	12,846
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,253	2,698
賞与引当金繰入額	274	305
退職給付費用	384	417
販売手数料	745	648
支払手数料	769	829
租税公課	288	279
減価償却費	214	248
賃借料	458	470
研究開発費	※4 3,209	※4 2,963
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	2,032	2,358
販売費及び一般管理費合計	10,630	11,263
営業利益	3,833	1,582
営業外収益		
受取利息	82	87
有価証券利息	91	92
受取配当金	※1 1,265	※1 1,363
売買目的有価証券運用益	—	53
投資有価証券売却益	1,261	1,407
特定金銭信託運用益	—	10
その他	291	205
営業外収益合計	2,992	3,221
営業外費用		
支払利息	50	38
売買目的有価証券運用損	2	—
為替差損	516	100
投資事業組合運用損	197	65
特定金銭信託運用損	127	—
その他	84	59
営業外費用合計	979	265
経常利益	5,846	4,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 4	※5 1
関係会社株式売却益	—	5,000
特別利益合計	4	5,001
特別損失		
固定資産除却損	※6 98	※6 85
固定資産売却損	※7 0	※7 0
減損損失	※8 110	※8 438
投資有価証券売却損	—	392
投資有価証券評価損	656	1,147
関係会社出資金売却損	—	2,499
関係会社出資金評価損	—	7,991
事業整理損	—	※8, ※9 177
会員権評価損	59	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
特別損失合計	1,019	12,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,831	△3,193
法人税、住民税及び事業税	2,149	2,040
法人税等調整額	△122	△148
法人税等合計	2,026	1,891
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,804	△5,085

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1	11,766		41.9	10,850		41.0
II 労務費		9,648		34.3	9,750		36.8
III 経費		6,713		23.8	5,865		22.2
当期総製造費用	※ 3		28,128	100.0		26,466	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,396			3,621	
合計			31,524			30,088	
期末仕掛品たな卸高			3,621			3,955	
他勘定振替高			77			225	
当期製品製造原価			27,825			25,907	

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算を採用しており、光学装置関連製品の一部は個別原価計算によっております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金5,329百万円、諸手当2,342百万円であります。	※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金5,322百万円、諸手当2,248百万円であります。
※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,471百万円、減価償却費1,866百万円であります。	※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,305百万円、減価償却費1,526百万円であります。
※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替45百万円、試験研究費への振替10百万円であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替209百万円、試験研究費への振替13百万円であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
資本剰余金合計		
当期首残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,638	2,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
別途積立金		
当期首残高	22,350	22,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,350	22,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,394	41,527
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益又は当期純損失(△)	2,804	△5,085
当期変動額合計	133	△8,023
当期末残高	41,527	33,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	66,412	66,545
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,804	△5,085
当期変動額合計	133	△8,023
当期末残高	66,545	58,522
自己株式		
当期首残高	△9,209	△9,215
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	△6	△3,013
当期末残高	△9,215	△12,228
株主資本合計		
当期首残高	105,007	105,134
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,804	△5,085
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	126	△11,036
当期末残高	105,134	94,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,729	12,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,463	341
当期変動額合計	△1,463	341
当期末残高	12,266	12,607
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,729	12,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,463	341
当期変動額合計	△1,463	341
当期末残高	12,266	12,607
純資産合計		
当期首残高	118,737	117,400
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,804	△5,085
自己株式の取得	△6	△3,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,463	341
当期変動額合計	△1,336	△10,694
当期末残高	117,400	106,706

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	3～7年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品保証引当金

当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
建物	95百万円	95百万円
機械及び装置	0	0
工具器具備品	0	0
計	97	97

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産		
受取手形	107百万円	166百万円
売掛金	7,342	5,914
流動負債		
買掛金	1,334	707

※ 3 破産更生債権等

破産更生債権等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
破産更生債権等	一百万円	35百万円

※ 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	一百万円	103百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	22,104百万円	20,233百万円
関係会社からの受取配当金	422	471
関係会社出資金売却損(注)	—	2,499

(注) 関係会社出資金売却損は、グループ再編に伴い、関係会社に売却したことによるものです。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定への振替高	72百万円	23百万円
販売費及び一般管理費へ振替	98	108
その他	15	—
計	186	131

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	160百万円	874百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,209百万円	2,963百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置・車両運搬具	—百万円	0百万円
その他	4	0
計	4	1

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	10百万円	31百万円
機械及び装置・車両運搬具	21	41
その他	65	12
計	98	85

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置・車両運搬具	0百万円	－百万円
その他	－	0
計	0	0

※8 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度における減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県館林市、邑楽町	遊休資産	建物、構築物及び土地	252
静岡県長泉町	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品 及び土地	185
兵庫県高砂市、姫路市	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	1
茨城県つくば市	事業用資産	建物、構築物及び土地	177

当社は、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産について、筑波ウシオ電機㈱の解散決議に伴い、今後の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の事業整理損に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

※9 事業整理損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業整理損は、筑波ウシオ電機㈱の解散決議に伴うものであり、その内訳は減損損失177百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式				
自己株式(注)	6,082,263	4,312	—	6,086,575
合計	6,082,263	4,312	—	6,086,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,312株は、単元未満株式の買取りによる増加4,312株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式				
自己株式(注)	6,086,575	2,412,572	—	8,499,147
合計	6,086,575	2,412,572	—	8,499,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,412,572株は、市場買付による増加2,410,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,972株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度及び当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって資産計上されているリース資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	0
その他(工具器具備品)	66	49	17
合計	73	56	17

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	60	55	5
合計	60	55	5

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12	5
1年超	5	—
合計	17	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14	12
減価償却費相当額	14	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	531	542	10
合計	531	542	10

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	17,604
関連会社株式	2,500
その他の関係会社有価証券	308

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,325	1,472	147
合計	1,325	1,472	147

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,171
関連会社株式	0
その他の関係会社有価証券	292

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	323百万円	623百万円
賞与引当金	537	479
製品保証引当金	204	153
役員退職金にかかる未払金	448	383
退職給付費用	1,778	1,749
関係会社株式及び出資金評価損	643	3,411
未払事業税	180	93
その他	850	998
繰延税金資産小計	4,965	7,892
評価性引当額	△1,218	△4,136
繰延税金資産合計	3,746	3,756
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△766	△671
その他有価証券評価差額金	△8,415	△6,980
繰延税金負債合計	△9,182	△7,652
繰延税金資産（負債）の純額	△5,435	△3,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額の増減	12.9	
試験研究費等の法人税額特別控除	△5.5	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限り）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は659百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が330百万円、その他有価証券評価差額金が990百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	879円13銭	1株当たり純資産額	813円75銭
1株当たり当期純利益金額	21円00銭	1株当たり当期純損失金額	38円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,804	△5,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,804	△5,085
期中平均株式数(株)	133,544,439	132,025,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）		
有価証券	売買目的有価証券	(株)りそなホールディングス	936,400	356		
		トヨタ自動車(株)	76,900	274		
		東レ(株)	380,000	233		
		その他10銘柄	825,800	779		
		小計	2,219,100	1,644		
投資有価証券	その他の有価証券	KDDI (株)	21,083	11,286		
		キャノン(株)	1,886,916	7,223		
		(株)ニコン	1,421,289	3,355		
		(株)小松製作所	549,000	1,300		
		スタンレー電気(株)	932,729	1,236		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,023		
		日本精工(株)	1,162,000	744		
		(株)リコー	880,245	688		
		HOYA(株)	330,700	617		
		大日本印刷(株)	731,000	610		
		オムロン(株)	320,000	574		
		大日本スクリーン製造(株)	596,000	432		
		リコーリース(株)	188,000	362		
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	193,771	335		
		(株)経営共創基盤	6,000	300		
		プラスセイコー(株)	311,000	282		
		(株)りそなホールディングス	711,787	281		
		Energetiq Technology, Inc.	563,910	246		
		ローム(株)	51,700	212		
		その他39銘柄	2,775,168	1,551		
		小計	16,046,588	32,666		
		計			18,265,688	34,310

【債券】

銘柄			券面総額		貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	トヨタファイナンスオーストラリア債	AU\$	3, 000千	256
		ロイヤルバンクススコットランド債		200百万円	197
		その他豪ドル債（3銘柄）	AU\$	6, 000千	500
		小計		200百万円 AU\$ 9, 000千	954
投資有価証 券	その他 有価証 券	オーストラリア・コモンウェルス 銀行債	AU\$	3, 000千	249
		円債（1銘柄）		50百万円	49
		その他豪ドル債（6銘柄）	AU\$	9, 000千	760
		小計		50百万円 AU\$ 12, 000千	1, 059
計				250百万円 AU\$ 21, 000千	2, 013

【その他】

種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券（3銘柄）	240,223,525	117
		小計	240,223,525	117
	その他の有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	4,814,281,081	4,814
		野村C R F	1,004,586,008	1,004
フリー・ファイナンシャル・ファンド		1,000,577,711	1,000	
	小計	6,819,444,800	6,819	
投資有価証券	その他の有価証券	(不動産投資信託証券)		
		不動産投資信託証券（4銘柄）	1,349	434
		小計	1,349	434
	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	NVCC 6号投資事業有限責任組合	5	291
		その他5銘柄	6	245
小計		11	536	
計			7,059,669,685	7,908

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,511	246	405 (291)	21,352	11,942	782	9,409
構築物	1,040	3	14 (8)	1,029	739	34	290
機械及び装置	12,396	373	685 (0)	12,083	10,517	687	1,566
車両運搬具	47	8	8	46	38	3	8
工具、器具及び備品	7,680	910	462 (1)	8,129	6,827	798	1,301
土地	4,860	2	315 (315)	4,548	—	—	4,548
建設仮勘定	145	1,796	1,544	397	—	—	397
有形固定資産計	47,682	3,340	3,436 (616)	47,587	30,066	2,307	17,520
無形固定資産							
特許権	44	—	—	44	29	5	14
ソフトウェア	1,076	290	168	1,197	711	197	486
ソフトウェア仮勘定	37	287	290	35	—	—	35
その他	24	1,287	2	1,310	9	3	1,301
無形固定資産計	1,183	1,865	461	2,587	749	205	1,837
長期前払費用	11	248	55	203	4	2	198

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	設備の内容	金額(百万円)
工具、器具及び備品	増加額	横浜事業所	研究開発設備	121
工具、器具及び備品	増加額	御殿場事業所	製造設備	195
工具、器具及び備品	増加額	播磨事業所	研究開発設備	464
機械及び装置	減少額	その他	製造設備	228
機械及び装置	減少額	播磨事業所	製造設備	445
工具、器具及び備品	減少額	御殿場事業所	製造設備	239

2. ソフトウェアの当期減少額には、償却期間満了による減少額168百万円が含まれております。

3. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果の及ぶ期間により均等償却を実施しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	42	—	0	125
賞与引当金	1,319	1,260	1,319	—	1,260
製品保証引当金	502	9	20	82	409
受注損失引当金	103	—	103	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」0百万円は一般債権の洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」のうち56百万円は過去の実績率による洗替額であり、26百万円は個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	1,253
普通預金	5,286
定期預金	5,270
外貨預金	1,861
小計	13,671
合計	13,674

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大日本スクリーン製造(株)	547
平田機工(株)	203
(株)ブイ・テクノロジー	179
(株)アドテックエンジニアリング	156
(株)K E L K	59
その他	596
合計	1,743

(ii) 期日別内訳

満期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	525	292	384	398	142	1,743

(注) 平成24年4月期日の残高には、当月の末日が金融機関の休日であったため、103百万円の期末日満期手形が含まれております。

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
USHIO HONG KONG LTD.	1,282
USHIO KOREA, INC.	993
日亜化学工業(株)	750
大日本印刷(株)	583
USHIO TAIWAN, INC.	579
その他	10,859
合計	15,049

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
16,007	44,243	45,201	15,049	75.0	128

(注) 1. 回収率及び滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 366 \text{ 日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

セグメント別	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
光源事業	1,720	491	983	3,195
装置事業	490	3,464	256	4,211
その他事業	—	—	28	28
合計	2,210	3,955	1,268	7,434

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
USHIO AMERICA, INC.	9,998
ウシオライティング㈱	3,108
USHIO INTERNATIONAL B. V.	2,318
㈱アドテックエンジニアリング	1,325
㈱エピテックス	843
その他	1,902
合計	19,497

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス㈱	1,842
USHIO HONG KONG LTD.	329
信越石英㈱	235
㈱アライドマテリアル	201
USHIO PHILIPPINES, INC.	179
その他	2,719
合計	5,507

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.usbio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月5日 至平成23年8月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日 至平成23年9月30日）平成23年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月6日 至平成23年9月30日）平成23年10月12日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本佳永子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 大島 誠司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、当社並びに連結子会社47社及び持分法適用会社2社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点（計18拠点）について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2／3程度の割合に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、平成24年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



この印刷物は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。